

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス
【英訳名】	create restaurants holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 晴彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03(5488)8001（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川井 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03(5488)8001（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川井 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間	第14期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	28,094,851	25,902,704	8,676,582	8,297,586	37,095,805
経常利益(千円)	1,999,017	2,614,971	261,331	632,455	2,556,958
四半期(当期)純利益(千円)	862,220	851,185	79,772	375,142	1,037,400
純資産額(千円)	-	-	5,005,091	5,648,966	5,180,233
総資産額(千円)	-	-	12,293,862	14,499,644	13,659,307
1株当たり純資産額(円)	-	-	326.82	368.86	338.25
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	56.30	55.58	5.21	24.50	67.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	40.7	39.0	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,438,231	1,630,010	-	-	3,381,259
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	798,866	1,327,530	-	-	2,362,361
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,586,868	245,542	-	-	505,818
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	859,824	1,717,551	1,320,407
従業員数(人)	-	-	1,365	1,306	1,341

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	1,306	(2,090)
---------	-------	---------

- （注）1．従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除いた就業人員であります。
- 2．従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

（2）提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	66	(0)
---------	----	-----

- （注）1．従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2．従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を店舗形態別に示すと、次のとおりであります。

店舗形態	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)	期末店舗数(店)		
			前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減数
レストラン	1,916,525	4.6	227	210	17
北海道地区	37,499	9.9	5	6	1
東北地区	30,013	3.0	4	4	-
関東地区	928,745	8.1	109	95	14
信越地区	17,965	13.9	2	2	-
北陸地区	8,645	11.9	1	1	-
東海地区	208,164	14.6	32	28	4
近畿地区	517,090	10.0	45	47	2
中国地区	26,799	4.7	4	5	1
四国地区	28,280	7.0	4	4	-
九州地区	113,321	15.6	21	18	3
フードコート	409,766	5.2	161	153	8
北海道地区	22,056	9.1	12	12	-
東北地区	15,777	20.9	8	9	1
関東地区	195,797	2.0	75	73	2
信越地区	2,538	6.9	1	1	-
北陸地区	-	-	-	-	-
東海地区	88,281	15.2	30	23	7
近畿地区	71,083	4.0	27	27	-
中国地区	-	-	-	-	-
四国地区	4,270	4.1	2	2	-
九州地区	9,959	3.7	6	6	-
その他	49,156	28.3			
合計	2,277,135	5.2	388	363	25

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、仕入価格で記載しております。

3. その他は、主に本社一括購入による仕入割戻であります。

4. 上記の金額には、他勘定振替高は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を店舗形態別に示すと、次のとおりであります。

店舗形態	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)	期末店舗数(店)		
			前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減数
レストラン	6,576,975	4.6	227	210	17
北海道地区	138,938	17.9	5	6	1
東北地区	105,374	0.8	4	4	-
関東地区	3,223,594	7.4	109	95	14
信越地区	60,718	13.3	2	2	-
北陸地区	29,993	11.5	1	1	-
東海地区	777,206	10.4	32	28	4
近畿地区	1,681,428	6.6	45	47	2
中国地区	83,817	0.5	4	5	1
四国地区	93,421	11.1	4	4	-
九州地区	382,483	16.8	21	18	3
フードコート	1,714,610	3.4	161	153	8
北海道地区	98,252	5.9	12	12	-
東北地区	63,176	25.8	8	9	1
関東地区	791,180	1.6	75	73	2
信越地区	14,343	4.7	1	1	-
北陸地区	-	-	-	-	-
東海地区	379,624	11.2	30	23	7
近畿地区	302,772	3.2	27	27	-
中国地区	-	-	-	-	-
四国地区	19,498	6.6	2	2	-
九州地区	45,761	8.0	6	6	-
その他	6,000	36.8	-	-	-
合計	8,297,586	4.4	388	363	25

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、販売価格で記載しております。

3. その他は、主に業務受託収入であります。

4. 期中に閉鎖した店舗数は、次のとおりであります。

店舗形態	期中閉鎖店舗数(店)	
	前第3四半期連結 会計期間	当第3四半期連結 会計期間
レストラン	5	4
東北地区	1	-
関東地区	1	3
東海地区	-	1
近畿地区	2	-
九州地区	1	-
フードコート	1	-
近畿地区	1	-
合計	6	4

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直しているものの、原発事故や電力の供給不足による不安の拡大に加え、長引く円高や欧州の経済問題及び米国の景気低迷、またタイで発生した洪水による製造業への影響が懸念される等、先行きは不透明なまま推移いたしました。

外食産業におきましては、個人消費が一部回復し、消費者マインドが緩やかに回復しつつあるものの、消費者の食の「安心・安全」に対する意識はより一層高まり、依然として厳しい経営環境が続いています。

こうした環境の中、当社グループは、原価及び人件費のコントロール強化に引き続き取り組むとともに、サービスや料理の質を向上させる施策を積極的に行ってまいりました。また厳選立地による成功確度の高い出店や、業態変更を積極的に行い、レストラン部門4店舗、フードコート部門3店舗、合計7店舗の新規出店を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は8,297百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益423百万円（前年同期比86.4%増）となり、平成22年1月に設立した当社100%子会社の株式会社クリエイト・レストランツにおいて発生した消費税等免除益124百万円が営業外収益として計上されたため、経常利益632百万円（前年同期比142.0%増）、四半期純利益375百万円（前年同期比370.3%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが740百万円の資金増（前年同期比4.4%増）、投資活動によるキャッシュ・フローが329百万円の資金減（前年同期比48.8%増）、財務活動によるキャッシュ・フローが227百万円の資金減（前年同期比45.6%減）となり、更に換算差額等を加味した当第3四半期連結会計期間末の資金残高は、1,717百万円（前年同期比99.8%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によって得られた資金は740百万円（前年同期比4.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益554百万円、売上債権の減少526百万円及び減価償却費275百万円等を計上した一方で、法人税等の支払額464百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によって使用した資金は329百万円（前年同期比48.8%増）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出148百万円及び固定資産の取得による支出133百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によって使用した資金は227百万円（前年同期比45.6%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増額200百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出427百万円等があったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社が取得した主要な設備は次のとおりであります。

会社名	地域	店舗形態	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 [人]
					建物及び 構築物	工具器具 備品	その他	合計	
提出会社	関東	レストラン	雛館 西銀座 (東京都中央区)	店舗	46,558	21,778	-	68,336	9 [9]
			海人酒房 サンシャインシ ティ (東京都豊島区)	店舗	31,141	5,856	8,388	45,386	6 [4]

- (注) 1.上記の金額には消費税等は含んでおりません。
 2.その他には、差入保証金を含んでおります。
 3.従業員の[外書]は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	地域	店舗形態	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				完了年月
					建物及び 構築物	工具器具 備品	その他	合計	
提出会社	東北	フードコート	デザート王国 イオン下田 (青森県上北郡おいらせ町)	店舗	8,650	2,512	1,800	12,962	平成23年9月
	関東	レストラン	ジンナンカフェ 渋谷 (東京都渋谷区)	店舗	63,154	7,898	-	71,052	平成23年9月
		フードコート	ジャン・フランソワ 横浜ポ ルタ (神奈川県横浜市西区)	店舗	32,658	11,711	-	44,369	平成23年11月
	近畿	レストラン	しゃぶ菜 阪急三番街 (大阪府大阪市北区)	店舗	35,566	5,668	5,000	46,235	平成23年11月
		フードコート	デザート王国 ニトリ東大阪 (大阪府東大阪市)	店舗	11,602	2,211	1,262	15,076	平成23年10月
	中国	レストラン	パレスビュッフェ アリオ倉 敷 (岡山県倉敷市)	店舗	61,712	10,842	10,428	82,982	平成23年11月

- (注) 1.上記の金額には消費税等は含んでおりません。
 2.その他には、差入保証金を含んでおります。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名	地域	店舗形態	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成 後の 増加 能力 (席)
					総額	既支払額				
提出会社	関東	レストラン	カフェレストラン業態 (東京都台東区)	店舗	43,380	-	借入金・ 自己資金	平成24年 2月	平成24年 4月	107
	九州	レストラン	ザ シティ ビュッフェ (福岡県福津市)	店舗	74,739	-	借入金・ 自己資金	平成24年 2月	平成24年 4月	128
		フードコート	デザート王国 (福岡県福津市)	店舗	16,466	-	借入金・ 自己資金	平成24年 2月	平成24年 4月	-

- (注) 1.上記の金額には消費税等は含んでおりません。
2.投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,600,000
計	63,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,314,832	15,314,832	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	15,314,832	15,314,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	15,314,832	-	1,012,212	-	1,224,170

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,313,700	153,137	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,132	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,314,832	-	-
総株主の議決権	-	153,137	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	540	415	391	459	460	418	475	465	456
最低(円)	355	379	375	378	403	365	375	425	414

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,551	1,320,407
売掛金	1,829,211	2 1,633,401
原材料	143,242	153,785
その他	566,768	858,387
流動資産合計	4,256,773	3,965,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,494,508	5,202,041
その他(純額)	2 1,711,561	2 1,529,149
有形固定資産合計	1 7,206,069	1 6,731,190
無形固定資産		
のれん	36,165	68,314
その他	29,146	39,973
無形固定資産合計	65,312	108,287
投資その他の資産		
差入保証金	2,079,034	2 2,175,855
その他	892,453	677,991
投資その他の資産合計	2,971,488	2,853,847
固定資産合計	10,242,871	9,693,325
資産合計	14,499,644	13,659,307

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	794,443	726,146
短期借入金	² 1,763,689	² 1,694,064
未払法人税等	298,133	811,986
店舗閉鎖損失引当金	112,255	175,911
資産除去債務	108,006	-
その他	1,998,148	2,378,885
流動負債合計	5,074,675	5,786,994
固定負債		
長期借入金	² 2,510,034	² 2,488,608
資産除去債務	1,103,582	-
その他	162,386	203,471
固定負債合計	3,776,002	2,692,079
負債合計	8,850,678	8,479,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	1,224,170	1,224,170
利益剰余金	3,457,639	2,943,760
自己株式	44	44
株主資本合計	5,693,978	5,180,098
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	34	135
為替換算調整勘定	44,977	-
評価・換算差額等合計	45,011	135
純資産合計	5,648,966	5,180,233
負債純資産合計	14,499,644	13,659,307

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	28,094,851	25,902,704
売上原価	7,558,445	7,011,141
売上総利益	20,536,405	18,891,562
販売費及び一般管理費	₁ 18,646,570	₁ 16,902,085
営業利益	1,889,835	1,989,477
営業外収益		
協賛金収入	115,910	115,855
消費税等免除益	-	397,874
その他	41,129	167,371
営業外収益合計	157,040	681,101
営業外費用		
支払利息	44,257	43,478
その他	3,601	12,128
営業外費用合計	47,858	55,607
経常利益	1,999,017	2,614,971
特別損失		
減損損失	226,776	284,157
店舗閉鎖損失	20,278	43,347
店舗閉鎖損失引当金繰入額	173,392	89,353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	522,279
その他	10,457	94,321
特別損失合計	430,905	1,033,459
税金等調整前四半期純利益	1,568,111	1,581,512
法人税等	₂ 705,890	₂ 730,327
少数株主損益調整前四半期純利益	-	851,185
四半期純利益	862,220	851,185

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	8,676,582	8,297,586
売上原価	2,356,612	2,250,832
売上総利益	6,319,969	6,046,753
販売費及び一般管理費	¹ 6,092,693	¹ 5,623,157
営業利益	227,276	423,596
営業外収益		
協賛金収入	37,955	38,200
消費税等免除益	-	124,911
雇用調整助成金	-	46,516
その他	9,757	12,153
営業外収益合計	47,712	221,782
営業外費用		
支払利息	12,549	12,362
その他	1,107	560
営業外費用合計	13,657	12,923
経常利益	261,331	632,455
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	2,243
特別利益合計	-	2,243
特別損失		
減損損失	42,082	62,658
店舗閉鎖損失	12,378	4,542
店舗閉鎖損失引当金繰入額	20,529	-
その他	3,192	12,919
特別損失合計	78,182	80,120
税金等調整前四半期純利益	183,148	554,578
法人税等	² 103,376	² 179,435
少数株主損益調整前四半期純利益	-	375,142
四半期純利益	79,772	375,142

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,568,111	1,581,512
減価償却費	888,080	802,628
減損損失	226,776	284,157
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	522,279
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	57,439	13,872
支払利息	44,257	43,478
固定資産除却損	10,457	46,684
売上債権の増減額(は増加)	74,721	195,809
その他の資産の増減額(は増加)	293,211	503,290
仕入債務の増減額(は減少)	83,977	68,296
その他の負債の増減額(は減少)	21,446	651,332
その他	148	46,582
小計	2,532,466	3,065,639
利息の受取額	148	118
利息の支払額	43,838	44,641
法人税等の支払額	143,481	1,391,105
法人税等の還付額	92,936	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,438,231	1,630,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	689,746	725,859
資産除去債務の履行による支出	-	71,251
差入保証金の差入による支出	72,980	75,319
差入保証金の回収による収入	71,860	168,945
関係会社株式の取得による支出	108,000	624,045
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	798,866	1,327,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	550,000
長期借入れによる収入	-	1,800,000
長期借入金の返済による支出	1,280,998	2,258,949
自己株式の取得による支出	44	-
配当金の支払額	305,825	336,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,586,868	245,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	25,645
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,496	31,292
現金及び現金同等物の期首残高	807,327	1,320,407
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	365,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	859,824	1,717,551

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった中国創造餐飲管理有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ61,888千円減少し、税金等調整前四半期純利益は584,167千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,238,514千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,217,970千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,136,504千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産は次のとおりであります。
土地 1,143,247千円	売掛金 1,571,258千円
建設仮勘定 279,345	差入保証金 2,161,632
合計 1,422,592	土地 1,143,247
	建設仮勘定 148,386
	合計 5,024,525
上記資産は、短期借入金214,200千円、長期借入金1,125,150千円の担保に供しております。	上記資産は、短期借入金530,200千円、長期借入金1,916,800千円の担保に供しております。
なお、建設仮勘定は建設中の未登記建物につき、完成引渡し後に保存登記を経た上で担保設定される予定です。	なお、建設仮勘定は建設中の未登記建物につき、完成引渡し後に保存登記を経た上で担保設定される予定です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与 7,580,810千円	給与 6,899,128千円
賃借料 4,475,964	賃借料 4,143,446
2. 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	2. 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与 2,437,684千円	給与 2,257,535千円
賃借料 1,423,459	賃借料 1,374,547
2. 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	2. 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 859,824千円	現金及び預金勘定 1,717,551千円
現金及び現金同等物 859,824	現金及び現金同等物 1,717,551

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至

平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,314,832

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	94

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	336,924	22	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社グループは飲食業として、同一セグメントに属するレストランの業態開発と運営を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を、前連結会計年度の末日における残高とみなしております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	368円86銭	1株当たり純資産額	338円25銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	56円30銭	1株当たり四半期純利益金額	55円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	862,220	851,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	862,220	851,185
期中平均株式数(株)	15,314,772	15,314,738

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5円21銭	1株当たり四半期純利益金額	24円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	79,772	375,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	79,772	375,142
期中平均株式数(株)	15,314,738	15,314,738

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

リース取引残高が、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年 1月 7日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安田 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24年 1月 10日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

原田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。